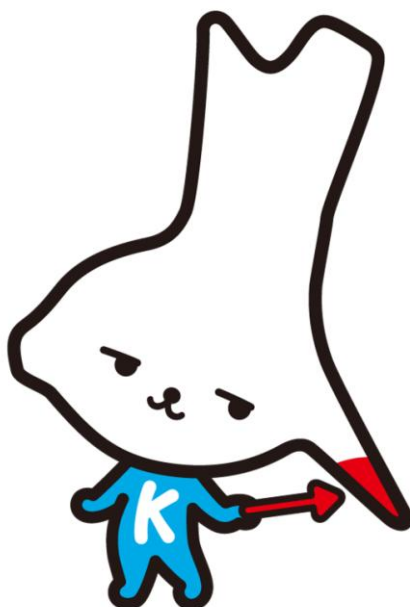


平成27年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

平成29年3月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類4表について	3
	(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
	貸借対照表経年変化	5
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
4	平成27年度財務書類分析数値	9
5	分析比率の意味・内容について	10

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務書類の作成が可能となる「**基準モデル**」を採用し、平成26年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省が平成27年1月に公表した「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することとしています。

本市においては、**平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し**、神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

～主な改正内容～ 《 基準モデル → 統一的な基準モデル 》

- ・様式や区分が変わりました。
- ・すべての地方公共団体が同じ様式で作成することになるため、比較が容易になります（H28決算以降）。
- ・一部事務組合、広域連合も自ら財務書類を作成することが義務付けられました。
- ・連結先に社会福祉法人も追加されました。
- ・市が所有する土地の評価額は、固定資産税評価にあわせた見直しを行わないことになりました。
- ・昭和59年以前に取得した道路・水路の敷地は、取得価格を1円/筆で評価することになりました。

2. 対象となる会計の範囲

平成27年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合（H27決算は移行中のため未連結）
			茨城県市町村総合事務組合（H27決算は移行中のため未連結）
			茨城租税債権管理機構（H27決算は移行中のため未連結）
			茨城県後期高齢者医療広域連合（H27決算は移行中のため未連結）
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
			社会福祉法人神栖市社会福祉協議会

※ 平成27年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成28年3月31日です。

出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

3. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
 負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
 純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

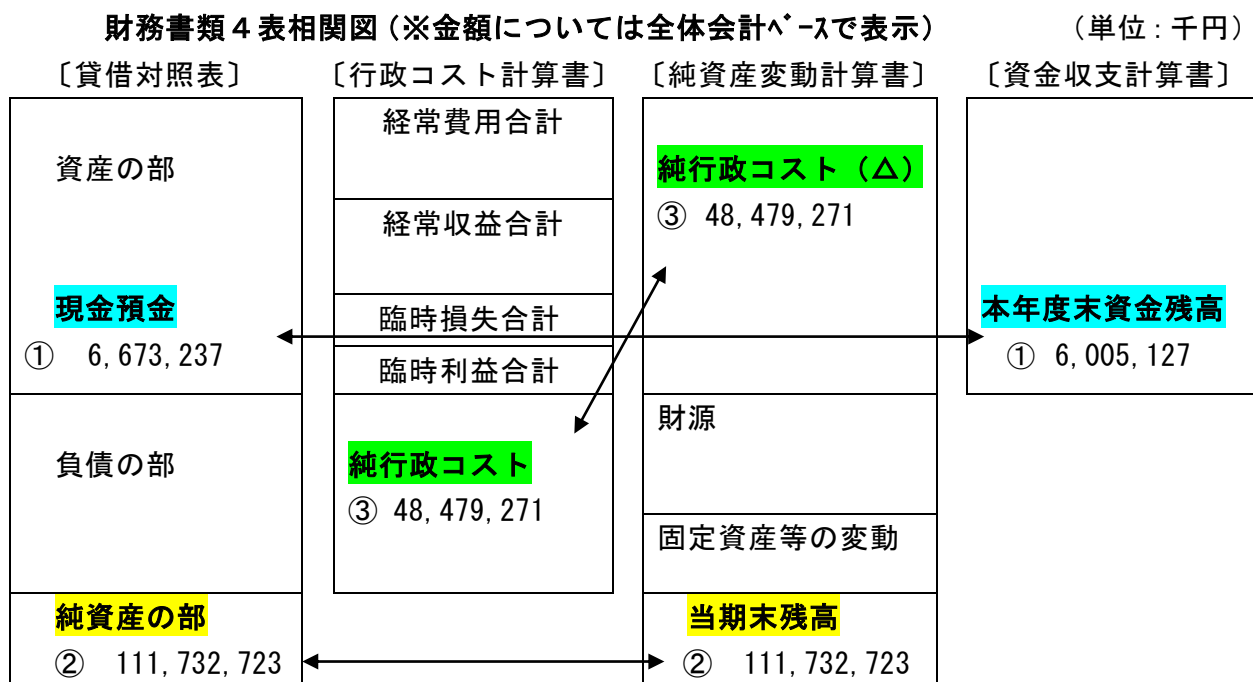
1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) ; 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。



①現金預金については、歳計外現金(預り金)を含むため、資金残高とは完全に一致しません。

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成28年3月31日現在)

貸借対照表は平成27年度末(平成28年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」…事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」…資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」…流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」…1年内償還予定公債(市債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
項目	一般会計等	全体会計	項目	一般会計等	全体会計
1 固定資産	108,348,771	133,686,145	1 固定負債	19,025,865	32,572,167
有形固定資産	92,047,497	121,410,332	地方債	15,665,003	25,955,464
事業用資産	36,703,396	36,703,396	長期未払金		
インフラ資産	54,213,049	82,753,093	退職手当引当金	3,354,911	3,487,005
物品	1,131,051	1,953,842	損失補償等引当金	5,951	5,951
無形固定資産	27,133	27,433	その他		3,123,746
投資その他の資産	16,274,142	12,248,380	2 流動負債	3,391,063	4,431,069
投資及び出資金	5,769,190	466,652	1年内償還予定地方債	2,435,064	3,010,834
投資損失引当金			未払金		492,208
長期延滞債権	788,753	2,147,647	未払費用		
長期貸付金	782,753	782,753	前受金		
基金(減債基金等)	9,020,919	9,122,901	前受収益		
その他			賞与等引当金	287,890	310,711
徴収不能引当金	△ 87,473	△ 271,573	預り金	668,110	668,110
2 流動資産	11,945,680	15,049,814	その他		△ 50,793
現金預金	4,366,167	6,673,237			
未収金	206,729	1,120,447			
短期貸付金	134,805	134,805			
基金(財政調整基金等)	7,260,905	7,260,905			
棚卸資産		19,197			
その他					
徴収不能引当金	△ 22,926	△ 158,777			
繰延資産					
資産合計	120,294,451	148,735,958	負債合計	22,416,928	37,003,236
			純 資 産 の 部		
			純資産合計	97,877,523	111,732,723
			負債及び資産合計	120,294,451	148,735,958

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※連結会計については、連結先で統一した基準に移行していない団体があるため、H27決算の数値を記載していません。

貸借対照表（バランスシート） 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

資産の部				主な増減の理由
	H27期末	H27期首	比較	
1 固定資産	108,348,771	105,580,054	2,768,717	
有形固定資産	92,047,497	88,184,493	3,863,004	
事業用資産	36,703,396	34,036,907	2,666,489	第二共同調理場・波崎総合支所防災センターの新設など
インフラ資産	54,213,049	53,157,441	1,055,608	道路・公園・下水道の整備によるもの
物品	1,131,051	990,145	140,906	環境測定装置・公用車・第二共同調理場備品購入など
無形固定資産	27,133	1,653	25,480	ソフトウェアの増によるもの
投資その他の資産	16,274,142	17,393,908	△ 1,119,766	
投資及び出資金	5,769,190	5,398,710	370,480	水道事業への出資金の増によるもの
投資損失引当金				
長期延滞債権	788,753	946,058	△ 157,305	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	782,753	904,014	△ 121,261	奨学資金貸付金の約7千万円・医療施設整備事業費貸付金約5千万円の減によるもの
基金（減債基金等）	9,020,919	10,243,989	△ 1,223,070	学校教育施設整備基金・東日本大震災復興交付金基金の取崩によるもの
徴収不能引当金	△ 87,473	△ 98,863	11,390	未収金残高の減に伴うもの
2 流動資産	11,945,680	12,375,703	△ 430,023	
現金預金	4,366,167	3,672,294	693,873	現預金残高の約7億円の増によるもの
未収金	206,729	280,801	△ 74,072	未収金の減によるもの
短期貸付金	134,805	136,054	△ 1,249	翌年度貸付見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	7,260,905	8,315,898	△ 1,054,993	財政調整基金の取崩によるもの
徴収不能引当金	△ 22,926	△ 29,344	6,418	
資産合計	120,294,451	117,955,758	2,338,693	

負債の部				主な増減の理由
	H27期末	H27期首	比較	
1 固定負債	19,025,865	20,777,091	△ 1,751,226	
地方債	15,665,003	17,036,567	△ 1,371,564	地方債の償還に伴うもの
退職手当引当金	3,354,911	3,740,193	△ 385,282	退職手当支給のための積立の減によるもの
損失補償等引当金	5,951	331	5,620	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
2 流動負債	3,391,063	2,776,478	614,585	
1年内償還予定地方債	2,435,064	1,899,850	535,214	翌年度償還予定額の増加に伴うもの
賞与等引当金	287,890	286,242	1,648	賞与に対する積立の増によるもの
預り金	668,110	590,386	77,724	歳計外現金（預り金）の増によるもの
負債合計	22,416,928	23,553,569	△ 1,136,641	
純資産の部				
純資産合計	97,877,523	94,402,188	3,475,335	
負債及び資産合計	120,294,451	117,955,758	2,338,693	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※一般会計等のみ開始時（期首）から期末の推移を表しています。

(2) 行政コスト計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

平成27年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成27年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬，退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品，施設等の維持補修の費用，社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費），委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当，生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など，サービスの提供に対する収入等

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計
①経常費用（総行政コスト） = 1 + 2	33,728,632	52,153,475
1 業務費用	19,082,722	23,794,781
人件費	4,763,132	5,190,326
物件費等	13,711,434	17,226,075
その他の業務費用	608,156	1,378,381
2 移転費用	14,645,910	28,358,693
補助金等	5,757,766	22,438,073
社会保障給付	5,852,161	5,853,013
他会計への繰出金	2,968,849	—
その他	67,134	67,608
②経常収益（使用料・手数料等）	983,655	3,725,197
使用料及び手数料	307,217	2,838,396
その他	676,438	886,801
③純経常行政コスト （= ①経常費用 - ②経常収益）	32,744,977	48,428,278
④臨時損失（資産除売却損など）	54,671	54,671
⑤臨時利益（資産売却益など）	3,677	3,677
純行政コスト （③純経常行政コスト + ④臨時損失 - ⑤臨時利益）	32,795,970	48,479,271

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※連結会計については、連結先で統一的な基準に移行していない団体があるため、H27決算の数値を記載していません。

(3) 純資産変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

平成27年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」…市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」…固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （平成27年3月31日現在）	一般会計等	全体会計
	94,402,188	107,879,611
1 純行政コスト（△）	△ 32,795,970	△ 48,479,271
2 財源	36,256,817	52,254,077
（1）税収等	29,191,336	39,728,611
（2）国県等補助金	7,065,481	12,525,465
3 本年度差額（1 純行政コスト（△） + 2 財源）	3,460,847	3,774,806
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—
5 資産評価差額	△ 7	△ 7
6 無償所管換等	14,495	78,313
7 他団体出資等分	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—
9 その他純資産の変動	—	—
本年度純資産変動額（平成27年度中）	3,475,335	3,853,111
本年度末純資産残高 （平成28年3月31日現在）	97,877,523	111,732,723

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※連結会計については、連結先で統一的な基準に移行していない団体があるため、H27決算の数値を記載していません。

(4) 資金収支計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

平成27年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■ 内容の説明

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
「投資活動収支」・・・学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。
「財務活動収支」・・・公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

(単位：千円)

期首資金残高 (平成27年3月31日現在)	一般会計等	全体会計
	3,081,908	4,970,208
1 業務活動収支	6,153,164	7,828,038
(1) 業務支出	30,700,499	47,806,530
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	16,054,589	19,447,837
うち支払利息支出	206,325	427,743
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	14,645,910	28,358,693
(2) 業務収入	36,853,663	55,634,569
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	29,265,713	39,943,846
②国県等補助金収入（国県支出金など）	6,606,796	12,009,389
③使用料及び手数料収入	308,345	2,796,634
④その他の収入	672,809	884,700
2 投資活動収支	△ 4,700,665	△ 6,489,463
(1) 投資活動支出	10,334,115	12,354,342
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	7,192,973	9,491,752
②基金積立金支出	2,690,062	2,788,481
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	451,081	74,110
(2) 投資活動収入	5,633,450	5,864,879
①国県等補助金収入	458,685	478,720
②基金取崩収入	4,968,125	5,179,519
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	206,640	206,640
3 財務活動収支	△ 836,350	△ 303,656
(1) 財務活動支出	1,899,850	2,494,908
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,899,850	2,494,908
②その他の支出	0	0
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	1,063,500	2,191,252
①地方債発行収入	1,063,500	2,109,800
②その他の収入	0	81,452
本年度資金収支額（平成27年度中）	616,149	1,034,919
本年度末資金残高 (平成28年3月31日現在)	3,698,057	6,005,127

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※連結会計については、連結先で統一した基準に移行していない団体があるため、H27決算の数値を記載していません。

※全体会計については、投資活動収支および財務活動収支の数値を平成30年3月に見直しました。（合計となる本年度資金収支額、本年度末資金残高は変わりません）

4.平成27年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計
資産形成度	①住民一人あたり資産額	126万9千円	156万9千円
	②歳入額対資産比率	2.58年	2.17年
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	56.3%	52.4%
世代間公平性	①純資産比率	81.4%	75.1%
	②社会資本等形成の世代間負担比率	19.9%	24.2%
（持続可能性）	①住民一人あたり負債額	23万6千円	39万円
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	16億5,882万4千円	17億6,631万8千円
	③債務償還可能年数	3.96年	—
効率性	①住民一人あたり純経常行政コスト	34万5千円	51万1千円
	②住民一人あたり人件費	5万円	5万5千円
	③住民一人あたり物件費	14万5千円	18万2千円
	④住民一人あたり移転費用	15万5千円	29万9千円
弾力性	①行政コスト対税収等比率	90.3%	92.7%
自律性	①受益者負担の割合	2.9%	7.1%

※住民数は、平成28年1月1日時点の住民基本台帳人口94,791人を用いています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）の数値については、平成30年3月に見直しをしました。

5. 分析比率の意味・内容について

I 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額（全体会計）

資産合計 / 住民基本台帳人口（※）

148,735,958千円 / 94,791人 = 156万9千円

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は、平成28年1月1日時点の94,791人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計）

資産合計 / （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

148,735,958千円 / （63,690,701千円＋4,970,208千円） = 2.17年

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

101,870,300千円 / 194,496,368千円 = 52.4%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

II 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計）

純資産合計 / 資産合計

111,732,723千円 / 148,735,958千円 = 75.1%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計）

地方債 / 社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

28,966,298千円 / 119,456,490千円 = 24.2%

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 住民一人当たり負債額（全体会計）

負債額 / 住民基本台帳人口

37,003,236千円 / 94,791人 = 39万円

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

I 資産形成度の指標の① 住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約4.0倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計）

業務活動収支 - （△支払利息支出） + 投資活動収支

7,828,038千円 - （△ 427,743千円） + △6,489,463千円 = 1,766,318千円（※）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）の数値は平成30年3月に見直しをしました。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

（将来負担額 - 充当可能基金残高） / （業務活動収支[黒字分] + 臨時財政対策債発行可能額 + 減収補填債特例分発行額）

（40,119,212千円 - 12,899,273千円） / （6,153,164千円 + 725,165千円 + 0千円）
= 3.96年

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民一人当たり純経常行政コスト（全体会計）

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

48,428,278千円 / 94,791人 = 51万1千円

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 住民一人当たり人件費（全体会計）

人件費 / 住民基本台帳人口

5,190,326千円 / 94,791人 = 5万5千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 住民一人当たり物件費（全体会計）

物件費等 / 住民基本台帳人口

17,226,075千円 / 94,791人 = 18万2千円

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④ 住民一人当たり移転費用（全体会計）

移転費用 / 住民基本台帳人口

28,358,693千円 / 94,791人 = 29万9千円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

V 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率（全体会計）

純経常行政コスト / 財源等（税収等＋国県等補助金）

48,428,278 千円 / 52,254,077 千円 = 92.7%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

VI 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

① 受益者負担比率（全体会計）

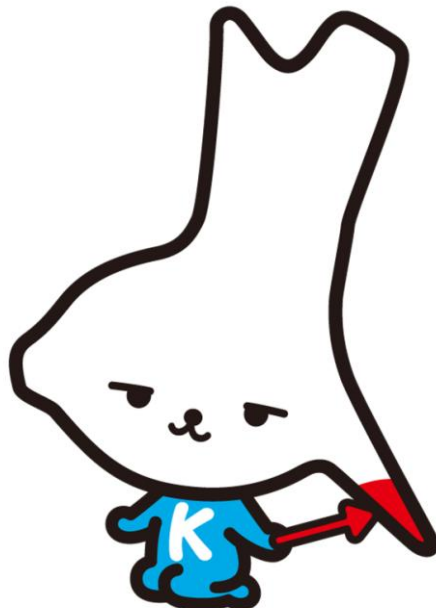
経常収益 / 経常費用

3,725,197 千円 / 52,153,475 千円 = 7.1%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市